

財務諸表

●資産

お預かりした預金を、どのように運用しているかの内訳で、貸出金や有価証券による運用などがあります。また、不動産など保有資産の状況も表しています。

●預け金

当金庫が他の金融機関に預けている資金です。当金庫では主に信金中央金庫の普通預金、定期預金となっております。

●有価証券

国債や社債などの有価証券に投資した資金です。

●未決済為替貸

他の金融機関からの振込を当金庫が立替払いをしてお客さまに振り替えた資金です。

●債務保証見返

お客さまの債務を保証した場合そのお客さまに対する求償権等を表しております。

●貸倒引当金

貸出金などに対して将来の貸倒損失を見込み、あらかじめ積み立てておくものです。個別貸倒引当金は、個別債権ごとの回収可能性等により引当計上し、一般貸倒引当金は貸倒実績率に基づき計上しております。

●貸借対照表〈資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	第92期 平成28年3月31日現在	第93期 平成29年3月31日現在
現金	7,043	8,005
預 け 金	40,875	50,958
買 入 金 銭 債 権	822	625
有 価 証 券	315,230	312,838
国 債	120,020	118,490
地 方 債	10,867	10,689
社 債	110,667	105,147
株 式	9,483	10,357
そ の 他 の 証 券	64,192	68,154
貸 出 金	234,721	240,532
割 引 手 形	1,282	1,474
手 形 貸 付	22,766	22,498
証 書 貸 付	199,843	205,440
当 座 貸 越	10,829	11,119
そ の 他 資 産	4,366	4,354
未 決 済 為 替 貸	27	39
信 金 中 金 出 資 金	2,265	2,265
未 収 収 益	1,077	1,042
そ の 他 の 資 産	996	1,007
有 形 固 定 資 産	5,638	5,598
建 物	3,371	3,290
土 地	1,817	1,817
建 設 仮 勘 定	7	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	442	488
無 形 固 定 資 産	275	381
ソ フ ト ウ ェ ア	246	352
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29	29
● 債 務 保 証 見 返	2,492	2,486
● 貸 倒 引 当 金	△ 16,159	△ 16,142
(うち個別貸倒引当金)	(△ 14,991)	(△ 14,599)
資 産 の 部 合 計	595,307	609,638

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

●**負債**
ご融資している資金をどのように調達しているかを表しており、そのほとんどがみなさまからお預かりしている預金です。

●**未決済為替借**
お客さまから振込依頼を受けた時、相手金融機関に支払うまでの間、当金庫で一時的に留保しておくものです。

●**給付補填備金**
定期積金の各口座の掛け込み状況に基づき、未払いの給付補填金の所要額（未払利息相当額）を留保しているものです。

●**繰延税金負債**
有価証券評価差額（含み益）に法人税等の実効税率を乗じたものです。また、評価差額から繰延税金負債を差し引いた金額を、純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しております。
なお、貸借対照表では「繰延税金資産」と相殺した純額を表示しております。

●**債務保証**
お客さまに対して直接融資する代わりに、当金庫が保証することによって他から融資を受けた場合に当金庫が債権者に対して負っている保証債務です。主なものに、信金中央金庫、(株)日本政策金融公庫の代理貸付に伴って行われる保証などがあります。

●**会員勘定**
会員のみなさまから受け入れた出資金や経営の成果として得られた利益からなっており、一般的に「自己資本」といわれております。

科 目	第92期 平成28年3月31日現在	第93期 平成29年3月31日現在
(負債の部)		
預 金 積 金	508,168	522,867
当 座 預 金	10,551	10,861
普 通 預 金	123,745	135,324
貯 蓄 預 金	1,728	1,773
通 知 預 金	1,303	1,058
定 期 預 金	343,024	347,102
定 期 積 金	24,715	24,038
そ の 他 の 預 金	3,099	2,708
そ の 他 負 債	2,475	2,248
未 決 済 為 替 借	52	62
未 払 費 用	953	1,175
給 付 補 填 備 金	14	11
未 払 法 人 税 等	980	521
前 受 収 益	159	151
払 戻 未 済 金	8	10
職 員 預 り 金	193	208
そ の 他 の 負 債	113	107
賞 与 引 当 金	174	173
役 員 賞 与 引 当 金	13	16
退 職 給 付 引 当 金	1,728	1,737
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	114	136
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	14	21
偶 発 損 失 引 当 金	19	27
繰 延 税 金 負 債	7,205	6,708
債 務 保 証	2,492	2,486
負 債 の 部 合 計	522,408	536,423
(純資産の部)		
出 資 金	1,092	1,087
普 通 出 資 金	1,092	1,087
利 益 剰 余 金	48,159	50,062
利 益 準 備 金	1,116	1,116
そ の 他 利 益 剰 余 金	47,043	48,945
特 別 積 立 金	44,600	46,600
(経営基盤強化積立金)	(1,000)	(1,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,443	2,345
会 員 勘 定 合 計	49,252	51,149
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,646	22,064
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	23,646	22,064
純 資 産 の 部 合 計	72,899	73,214
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	595,307	609,638

● 損益計算書

(単位：千円)

	科 目	第92期 平成27年度	第93期 平成28年度
	経 常 収 益	11,582,140	10,785,050
● 資金運用収益 資金を貸出金や有価証券などで運用して得た利息収益です。	資金運用収益	10,276,649	9,681,113
	貸出金利息	4,394,589	4,167,905
	預け金利息	80,731	66,576
	有価証券利息配当金	5,735,920	5,385,686
	その他の受入利息	65,408	60,944
● 役務取引等収益 振込手数料や投資信託・保険の販売に伴う手数料など、お客さまに提供した役務の対価として受け入れた収益です。	役務取引等収益	676,736	663,791
	受入為替手数料	292,274	287,911
	その他の役務収益	384,462	375,879
	その他業務収益	146,214	179,258
	外国通貨売買益	—	328
	国債等債券売却益	119,371	140,835
	その他の業務収益	26,843	38,095
	その他経常収益	482,538	260,887
	償却債権取立益	116	—
	株式等売却益	434,075	238,199
	その他の経常収益	48,347	22,687
	経 常 費 用	8,795,690	7,984,495
● 資金調達費用 資金を調達するために支払った費用です。この費用の大部分は預金利息です。	資金調達費用	568,868	541,864
	預金利息	558,595	532,854
	給付補填備金繰入額	9,357	8,046
	その他の支払利息	915	964
● 役務取引等費用 為替の取り次ぎ手数料や債務保証を受けた場合に支払う保証料など、他から受けた役務の対価として支払う費用です。	役務取引等費用	501,924	530,669
	支払為替手数料	98,703	99,982
	その他の役務費用	403,220	430,687
	その他業務費用	460,010	827,167
	外国通貨売買損	1,625	—
	国債等債券売却損	46,143	691,624
	国債等債券償還損	401,421	134,156
	その他の業務費用	10,819	1,385
	経 費	5,449,982	5,468,050
	人件費	3,142,238	3,186,640
	物件費	2,126,719	2,088,978
	税金	181,024	192,431
● 貸倒引当金繰入額 回収不能が見込まれる貸出金を費用処理したものです。貸倒処理には2種類あり、ひとつは「貸倒引当金繰入額」で損失見込額を貸倒引当金として計上するもので「間接償却」といわれています。もうひとつは「貸出金償却」で貸出金を直接減価することから「直接償却」といわれています。	その他経常費用	1,814,904	616,743
	貸倒引当金繰入額	1,781,524	518,235
	貸出金債権売却損	—	5,108
	株式等売却損	8,040	38,170
	その他の経常費用	25,339	55,228
	経 常 利 益	2,786,449	2,800,554

(単位：千円)

科 目	第92期 平成27年度	第93期 平成28年度
特 別 損 失	4,236	6,507
固定資産処分損	4,204	6,013
減 損 損 失	32	494
税引前当期純利益	2,782,212	2,794,046
法人税、住民税及び事業税	1,220,548	749,304
法人税等調整額	△ 483,423	87,714
法人税等合計	737,125	837,019
当期純利益	2,045,087	1,957,027
繰越金(当期末残高)	398,160	388,725
当期末処分剰余金	2,443,248	2,345,753

●剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第92期 平成27年度	第93期 平成28年度
当期末処分剰余金	2,443,248	2,345,753
計	2,443,248	2,345,753

これを次のとおり処分する。

(単位：千円)

科 目	第92期 平成27年度	第93期 平成28年度
剰余金処分量	2,054,522	1,921,697
普通出資に対する配当金	54,522	21,697
(配当率)	(創立90周年記念配当含め年5%)	(年2%)
特別積立金	2,000,000	1,900,000
繰越金(当期末残高)	388,725	424,056

■平成28年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けて公表しております。

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成29年6月26日

飯田信用金庫
理事長

森 山 和 幸

【貸借対照表に関する注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3~50年
その他	3~45年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によるおります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
----------	---

 - 平成29年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	2,098百万円
未認識数理計算上の差異	△361百万円
退職給付引当金	1,737百万円
 - 平成28年度の退職給付費用の内訳

勤務費用	115百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の処理額	35百万円
厚生年金基金掛金	170百万円
 - 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.3%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準

 また、当金庫は複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	1,605,568百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計	1,782,403百万円
差引額	△176,835百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成28年3月分)

	0.4453%
--	---------
 - 補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円及び別途積立金52,355百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等償却であります。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末まで支給額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による支払に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 79百万円
 - 子会社等の株式総額 24百万円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 288百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 8,258百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は2,025百万円、延滞債権額は1,953百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続して未収利息を計上しないこと、元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,176百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,755百万円であります。

なお、19から22に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,474百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	600百万円
担保資産に対応する債務	
預金	59百万円

上記のほか、為替決済、当座借越及び果収事務の担保として、預け金20,502百万円、その他資産(保証金)18百万円を差し入れております。

また、この他にその他資産に含まれる保証金は930百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額 33,657円71銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
 - 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常勤役員会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、発行体の業況や市場環境動向などを収集、把握しております。

これらの情報は総合企画部を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっては、定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利感応度及び99パーセンタイル変動幅により算定するラダー法を用いております。

当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、5,271百万円減少するものと把握しております。

なお、99パーセンタイル変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、当金庫では、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成29年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量は、全体で10,777百万円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、計測手法としてのVaRの有効性を検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当金庫ではVaRで計測したリスク量に対して、バックテスティングの結果を踏まえた調整を行い、市場環境変化に即したリスク量把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金	8,005	8,005	-
(2) 預け金	50,958	50,993	35
(3) 有価証券			
その他有価証券	312,716	312,716	-
(4) 貸出金(*1)	240,532		
貸倒引当金(*2)	△16,121		
	224,410	230,415	6,005
金融資産 計	596,090	602,131	6,040
(1) 預金積金	522,867	523,756	889
金融負債 計	522,867	523,756	889

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金

現金については、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利(LIBOR等)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	24
非上場株式(*1)	41
組合出資金等(*2)	55
合 計	121

(*1) 子会社・子法人等株式、非上場株式及びその他の証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	30,958	20,000	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	8,404	40,911	72,001	117,310
貸出金(*2)	56,832	73,204	40,892	55,481
合 計	96,194	134,115	112,893	172,791

(*1) 預け金のうち、要求預け金は「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	327,934	194,932	-	-
合 計	327,934	194,932	-	-

(*) 預金積金のうち、要求預金金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,004	6,315	2,688
	債 券	222,898	200,136	22,761
	国 債	117,021	99,942	17,078
	地方債	10,689	9,819	869
	社 債	95,188	90,374	4,813
	その他	43,791	37,770	6,020
	小 計	275,694	244,222	31,471
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,286	1,326	△39
	債 券	11,428	11,777	△349
	国 債	1,468	1,513	△44
	地方債	-	-	-
	社 債	9,959	10,263	△304
	その他	24,308	25,165	△857
	小 計	37,022	38,268	△1,246
合 計		312,716	282,491	30,225

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	907	229	38
債 券	16,503	144	640
国 債	12,826	109	488
地方債	265	-	-
社 債	3,412	35	152
その他	2,149	4	50
合 計	19,560	379	729

30. 減損処理を行った有価証券

有価証券(時価を把握するのが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ① 時価が50%以下下落した銘柄については、減損処理を行うこととしております。
- ② 時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、当事業年度末及び前事業年度末の時価や発行会社の信用リスク等を判断基準として時価の回復可能性を判定し、減損処理を行うこととしております。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,456百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが17,895百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,141百万円
退職給付引当金	469百万円
減価償却超過額	205百万円
その他	220百万円
繰延税金資産小計	5,035百万円
評価性引当額	△3,583百万円
繰延税金資産合計	1,452百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,160百万円
繰延税金負債合計	8,160百万円
繰延税金負債の純額	6,708百万円

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【損益計算書に関する注記】

- 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 子会社との取引による収益総額 5,914千円
子会社との取引による費用総額 87,560千円
- 3. 出資1口当たり当期純利益金額 896円32銭

●最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
経常収益	12,076,419	12,732,965	12,755,482	11,582,140	10,785,050	千円
経常利益	2,499,874	1,993,261	3,940,365	2,786,449	2,800,554	千円
当期純利益	837,752	1,296,313	2,500,197	2,045,087	1,957,027	千円
出資総額	1,105	1,101	1,097	1,092	1,087	百万円
出資総口数	2,210	2,202	2,194	2,185	2,175	千口
純資産額	52,531	56,392	67,833	72,899	73,214	百万円
総資産額	527,238	545,339	576,867	595,307	609,638	百万円
預金積金残高	463,327	478,236	494,729	508,168	522,867	百万円
貸出金残高	226,895	224,011	227,024	234,721	240,532	百万円
有価証券残高	253,632	273,817	304,065	315,230	312,838	百万円
単体自己資本比率	17.07	16.78	17.13	16.81	17.48	%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	20	20	20	25*	10	円
役員数	16	16	16	16	16	人
うち常勤役員数	7	7	7	8	8	人
職員数	310	309	313	316	318	人
会員数	27,836	27,812	27,766	27,808	27,754	人

※出資配当金には、創立90周年記念配当が含まれます。

●主要な業務の状況を示す指標

〈業務粗利益〉

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	9,707,781	9,139,248
資金運用収益	10,276,649	9,681,113
資金調達費用	568,868	541,864
役務取引等収支	174,812	133,121
役務取引等収益	676,736	663,791
役務取引等費用	501,924	530,669
その他の業務収支	△ 313,796	△ 647,908
その他業務収益	146,214	179,258
その他業務費用	460,010	827,167
業務粗利益	9,568,798	8,624,461
業務粗利益率	1.71%	1.51%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

〈資金運用収支の内訳〉

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
資金運用勘定	558,735	571,008	10,276,649	9,681,113	1.83	1.69
うち貸出金	225,159	232,653	4,394,589	4,167,905	1.95	1.79
うち預け金	48,993	45,796	80,731	66,576	0.16	0.14
うち買入金銭債権	918	723	12,468	9,800	1.35	1.35
うち有価証券	281,802	289,570	5,735,920	5,385,686	2.03	1.85
資金調達勘定	508,525	519,161	568,868	541,864	0.11	0.10
うち預金積金	508,342	518,968	567,952	540,900	0.11	0.10
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成27年度279百万円、平成28年度300百万円) を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

〈利鞘〉

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
資金運用利回	1.83	1.69
資金調達原価率	1.17	1.15
総資金利鞘	0.66	0.54

〈受取・支払利息の増減〉

(単位：千円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	442,545	△979,675	△537,129	274,605	△870,142	△595,536
うち貸出金	116,832	△335,348	△218,516	154,460	△381,144	△226,683
うち預け金	△2,566	△15,142	△17,708	△5,046	△9,108	△14,154
うち買入金銭債権	—	12,468	12,468	△2,636	△31	△2,668
うち有価証券	317,358	△637,879	△320,520	164,512	△514,746	△350,234
支払利息	44,305	△45,163	△857	12,283	△39,287	△27,003
うち預金積金	44,263	△45,165	△901	12,232	△39,285	△27,052
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

〈利益率〉

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.49	0.48
総資産当期純利益率	0.36	0.34

- (注) 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$

●預金に関する指標

〈預金積金及び譲渡性預金平均残高〉

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
流動性預金	140,580	145,414
うち有利息預金	121,551	127,245
定期性預金	366,570	372,356
うち固定金利定期預金	341,895	348,038
うち変動金利定期預金	217	204
その他預金	1,191	1,197
合計	508,342	518,968
譲渡性預金	—	—
総計	508,342	518,968

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. その他預金=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金

〈定期預金残高〉

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
定期預金	343,024	347,102
固定金利定期預金	342,816	346,900
変動金利定期預金	208	202
その他	—	—

●貸出金等に関する指標

〈手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高〉

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
手形貸付	23,271	21,835
証書貸付	190,721	199,753
当座貸越	9,730	9,764
割引手形	1,434	1,300
合計	225,159	232,653

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

〈固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高〉

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金	234,721	240,532
固定金利	164,743	168,157
変動金利	69,978	72,374

〈担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額〉

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度 貸出金残高	平成28年度 貸出金残高
当金庫預金積金	2,810	3,056
有価証券	19	19
動産	—	—
不動産	15,970	15,237
その他	26	24
計	18,827	18,338
信用保証協会・信用保険	45,806	49,558
保証	19,800	21,661
信用	150,287	150,973
合計	234,721	240,532

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度 貸出金残高	平成28年度 貸出金残高
当金庫預金積金	426	381
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	129	446
その他	—	—
計	555	827
信用保証協会・信用保険	213	190
保証	15	14
信用	1,708	1,453
合計	2,492	2,486

〈使途別の貸出金残高〉

(単位：百万円、構成比%)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	106,039	45.18	108,353	45.05
運転資金	128,682	54.82	132,179	54.95
合計	234,721	100.00	240,532	100.00

〈業種別貸出金残高〉

(単位：先、金額：百万円、構成比%)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	先数	金額	構成比	先数	金額	構成比
製造業	407	32,850	13.99	401	32,792	13.63
農業・林業	61	612	0.26	50	641	0.26
漁業	4	21	0.00	5	21	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	5	248	0.10	4	196	0.08
建設業	536	15,247	6.49	536	15,863	6.59
電気・ガス・熱供給・水道業	11	873	0.37	14	1,209	0.50
情報通信業	9	495	0.21	9	508	0.21
運輸業・郵便業	49	2,856	1.21	52	2,630	1.09
卸売業・小売業	485	16,949	7.22	465	16,338	6.79
金融業・保険業	22	15,382	6.55	22	15,886	6.60
不動産業	252	15,571	6.63	243	15,034	6.25
物品賃貸業	7	1,005	0.42	7	1,055	0.43
学術研究・専門・技術サービス業	55	1,618	0.68	59	1,658	0.68
宿泊業	46	10,797	4.59	45	10,485	4.35
飲食業	182	2,124	0.90	185	2,055	0.85
生活関連サービス業・娯楽業	103	10,471	4.46	104	9,890	4.11
教育・学習支援業	9	154	0.06	9	138	0.05
医療・福祉	84	7,177	3.05	90	7,354	3.05
その他サービス業	165	3,776	1.60	159	3,732	1.55
小計	2,492	138,235	58.89	2,459	137,493	57.16
地方公共団体	16	22,570	9.61	14	25,323	10.52
個人	16,399	73,916	31.49	16,434	77,715	32.30
合計	18,907	234,721	100.00	18,907	240,532	100.00

- (注) 1. 当座貸越を含んでおります。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

〈預貸率〉

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成28年度
貸出金残高(A)	234,721	240,532
預金残高(B)	508,168	522,867
預貸率	(A/B)	46.18
	期中平均	44.29

(注) 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでおります。

●役職員一人当たりの実績

	平成28年3月末	平成29年3月末	単位
預金残高	1,568	1,603	百万円
貸出金残高	724	737	
経常利益	8,600	8,590	千円
当期純利益	6,311	6,003	

- (注) 1. 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでおります。
2. 役職員数は期末人数にて計算しております。

● 有価証券に関する指標

〈商品有価証券の種類別平均残高〉

該当ありません。

〈有価証券の種類別残存期間別残高〉

平成27年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	1,003	—	2,538	—	116,477	—	120,020
地 方 債	—	483	3,580	230	898	5,673	—	10,867
社 債	3,506	11,524	17,245	25,291	29,120	23,977	—	110,667
株 式	—	—	—	—	—	—	9,483	9,483
外 国 証 券	1,213	3,698	5,855	2,980	8,162	5,651	—	27,562
そ の 他 証 券	1,639	4,460	6,939	5,422	9,027	225	8,915	36,630
合 計	6,360	21,170	33,622	36,464	47,209	152,005	18,398	315,230

平成28年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	1,003	—	2,538	10,784	104,163	—	118,490
地 方 債	168	2,340	1,731	547	2,842	3,058	—	10,689
社 債	7,594	8,616	18,333	21,434	27,197	21,971	—	105,147
株 式	—	—	—	—	—	—	10,357	10,357
外 国 証 券	701	4,301	5,919	1,196	10,495	6,848	—	29,462
そ の 他 証 券	2,340	5,290	4,860	8,031	8,521	1,797	7,848	38,691
合 計	10,805	21,552	30,844	33,749	59,841	137,839	18,205	312,838

〈有価証券の種類別残高〉

(単位：百万円)

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成27年度	平成28年度
国 債	120,020	118,490	101,741	103,418
地 方 債	10,867	10,689	10,173	9,857
社 債	110,667	105,147	104,472	105,114
株 式	9,483	10,357	6,810	7,730
外 国 証 券	27,562	29,462	24,539	29,083
そ の 他 証 券	36,630	38,691	34,064	34,365
合 計	315,230	312,838	281,802	289,570

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〈預証率〉

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
期 末 預 証 率	62.03	59.83
期 中 平 均 預 証 率	55.43	55.79

〔預証率〕

預金量(譲渡性預金を含む)に対する有価証券の保有割合(有価証券保有額÷預金量×100)を示すもの。
集めた預金をどの程度有価証券で運用しているかを示しています。

〈取得価額又は契約価額、時価及び評価損益〉

●売買目的有価証券、満期保有目的の債券
該当ありません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載しております。

1.その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,310	5,053	2,256	9,004	6,315	2,688
	債 券	236,967	210,375	26,592	222,898	200,136	22,761
	国 債	119,523	99,657	19,866	117,021	99,942	17,078
	地方債	10,867	9,825	1,041	10,689	9,819	869
	社 債	106,576	100,891	5,684	95,188	90,374	4,813
	そ の 他	38,123	32,733	5,389	43,791	37,770	6,020
	小 計	282,401	248,162	34,238	275,694	244,222	31,471
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,107	2,442	△335	1,286	1,326	△ 39
	債 券	4,586	4,823	△236	11,428	11,777	△ 349
	国 債	496	496	0	1,468	1,513	△ 44
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,090	4,326	△235	9,959	10,263	△ 304
	そ の 他	26,036	27,310	△1,274	24,308	25,165	△ 857
	小 計	32,730	34,575	△1,845	37,022	38,268	△ 1,246
合 計	315,131	282,738	32,393	312,716	282,491	30,225	

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	24	24
非 上 場 株 式	41	41
組 合 出 資 金 等	33	55
合 計	99	121

〈金銭の信託〉

該当ありません。

〈デリバティブ取引〉

●金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

● リスク管理債権の状況

リスク管理債権とは、信用金庫法により定められた開示すべき債権（貸出金）の金額です。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
破 綻 先 債 権	2,396	2,025
延 滞 債 権	20,780	19,553
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	0	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	845	1,176
合 計	24,023	22,755

部分直接償却……………実施しておりません。

未収利息不計上基準…自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先である債務者に対する貸出金の未収利息は資産不計上としております。

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

● 金融再生法開示債権及び引当・保全状況

金融再生法に基づき開示すべき債権とは、貸出金の他債務保証見返り、未収利息及び与信関係の仮払金を含んだ債権です。

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	7,706	7,706	2,314	5,392	100.00%	100.00%
	平成28年度	6,229	6,229	1,698	4,530	100.00%	100.00%
危険債権	平成27年度	15,503	12,168	6,667	5,500	78.48%	62.25%
	平成28年度	15,373	12,318	6,586	5,731	80.12%	65.23%
要管理債権	平成27年度	845	459	269	190	54.27%	32.95%
	平成28年度	1,176	553	299	253	47.04%	28.94%
金融再生法上の不良債権	平成27年度	24,055	20,333	9,250	11,083	84.52%	74.85%
	平成28年度	22,778	19,101	8,585	10,516	83.85%	74.08%
総与信に占める割合	平成27年度	10.13%					
	平成28年度	9.36%					
正常債権	平成27年度	213,287					
	平成28年度	220,365					
総与信残高	平成27年度	237,343					
	平成28年度	243,144					

部分直接償却……………実施しておりません。

【総与信残高】= 貸出金 + 債務保証 + 未収利息 + 貸付関連仮払金

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

●貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	865	1,168	—	865	1,168
	平成28年度	1,168	1,543	—	1,168	1,543
個別貸倒引当金	平成27年度	13,529	14,991	15	13,513	14,991
	平成28年度	14,991	14,599	535	14,455	14,599

(注)

1. 一般貸倒引当金は次のとおり計上しております。
自己査定による正常先・要注意先(除く要管理先)につきましては、過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の1年分、要管理先につきましては過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおり計上しております。
①自己査定による破綻先(破産、清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)および実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額(以下「非保全額」といいます。)を引当てております。
②自己査定による破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、非保全額に対して過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。なお、債権額・非保全額が一定額以上の大口債務者につきましては、非保全額からキャッシュ・フローによる回収見込額を控除した残額を引当てております。

●貸出金償却の額

(単位：千円)

平成27年度	—
平成28年度	—

●役職員の報酬体系の情報開示

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として退職慰労金の決定方法を規定で定めております。

(2) 平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	161

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」116百万円、「賞与」24百万円、「退職慰労金」20百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当

年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成28年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 平成28年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

●退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、この他に、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区 分	金 額	
	平成27年度	平成28年度
退職給付債務(A)	2,132,727	2,098,507
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(C)	—	—
未認識過去勤務費用(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	404,020	361,451
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	1,728,707	1,737,056

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区 分	金 額	
	平成27年度	平成28年度
勤務費用(A)	98,832	115,979
利息費用(B)	28,977	6,398
期待運用収益(C)	—	—
過去勤務費用の費用処理額(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額(E)	8,749	35,978
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	—	—
厚生年金基金拠出額(G)	168,631	170,459
その他(臨時に支払った割増退職金等)(H)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G+H)	305,189	328,814

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	摘 要	
	平成27年度	平成28年度
(1) 割引率	0.30%	0.30%
(2) 長期期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一年	